

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 ダイニック株式会社

コード番号 3551 URL <http://www.dynic.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細田 敏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 卯野 明

TEL 03-5402-3132

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	29,021	△14.2	883	1.7	723	2.1	355	24.1
21年3月期第3四半期	33,838	—	869	—	708	—	286	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	8.36	—
21年3月期第3四半期	6.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	48,978	11,119	22.7	262.13
21年3月期	47,321	10,514	22.2	247.84

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 11,115百万円 21年3月期 10,511百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	4.00	4.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

配当金の内訳 記念配当 1円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△12.1	1,050	△9.8	850	△8.6	450	△19.1	10.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社 （社名 ） 除外 一社 （社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第3四半期	42,523,735株	21年3月期	42,523,735株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	120,978株	21年3月期	115,480株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第3四半期	42,404,954株	21年3月期第3四半期	42,415,405株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日）におけるわが国経済は、経済政策や在庫調整の進展などにより、一部では景気が持ち直してきているものの、企業業績の低迷、設備投資の抑制、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、経費圧縮をはじめ引き続き収益改善に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は29,021百万円（前年同四半期比14.2%減）、営業利益は883百万円（前年同四半比1.7%増）、経常利益は723百万円（前年同四半期比2.1%増）、四半期純利益は355百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

当社グループは、出版・情報関連事業（主としてブッククロス、文具紙工品、プリンターリボン、食品包材等の製造販売）および生活・工業用途関連事業（主としてカーペット、壁装材、自動車用内装材、フィルター、接着芯地および医療用パップ剤用フィルム加工等の製造販売）において事業を営んでおります。なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版・文具紙製品関連部門ではビニールペーパーやオレフィンフィルム等の文具用製品は微減で推移したものの、書籍出版表紙材においては減収となりました。食品包材・蓋材においては比較的堅調に推移しました。

情報関連部門では、主力のプリンターリボンや、印刷用途フィルムも徐々に回復してきているものの、減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は14,243百万円（前年同四半期比15.7%減）、営業利益は875百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

生活・工業用途関連事業

インテリア・住宅関連部門では、業界低迷により、壁装材、床材とも減収となりました。

車両・工業用途関連部門では、家電向け機能性不織布が、空気清浄機などの増産もあって、堅調に推移しましたが、車両用不織布や重布などのレザー製品は減収となりました。

ファンシー商品・その他の部門では、食品鮮度保持材が引き続き好調で増収となりましたが、主力のファンシー商品は個人消費の低迷などにより減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は15,253百万円（前年同四半期比12.9%減）、営業利益は782百万円（前年同四半期比45.9%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,657百万円増加し、48,978百万円となりました。これは主に流動資産の現金及び預金が1,616百万円、受取手形及び売掛金が1,102百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,052百万円増加し、37,859百万円となりました。これは主に貸借取引担保金が1,542百万円減少し、支払手形及び買掛金が1,802百万円、リース債務が427百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して605百万円増加し、11,119百万円となりました。これは主に利益剰余金が185百万円、その他有価証券評価差額金が383百万円増加したことなどによるものであります。

キャッシュ・フローについては以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の296百万円の支出に対し当第3四半期連結累計期間は3,229百万円の収入となりました。これは、主に売上の減少により売上債権の増加による支出が減ったことや手形割引及び債権流動化の実行額の変動、在庫調整によるたな卸資産の減少等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の1,171百万円の支出に対し当第3四半期連結累計期間は138百万円と1,033百万円の支出の減少となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入、投資有価証券の売却による収入の増加等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間の3,084百万円の収入に対し当第3四半期連結累計期間は1,468百万円の支出の増加となりました。これは主に短期借入金の純増減額が増加から減少に転じたことや、長期借入金の返済による支出の増加等によるものです。

この結果当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、3,631百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想は、平成21年8月11日に公表いたしました内容を修正いたしました。詳細は平成22年2月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

①税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以降開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,027,428	2,411,786
受取手形及び売掛金	13,632,406	12,530,486
商品及び製品	3,296,241	3,716,989
仕掛品	970,817	934,022
原材料及び貯蔵品	1,927,091	2,070,042
繰延税金資産	699,903	721,460
その他	362,526	529,874
貸倒引当金	△111,555	△102,193
流動資産合計	24,804,857	22,812,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,082,566	13,953,259
減価償却累計額	△9,441,072	△9,760,545
建物及び構築物（純額）	3,641,494	4,192,714
機械装置及び運搬具	21,827,240	21,795,236
減価償却累計額	△19,782,825	△19,549,973
機械装置及び運搬具（純額）	2,044,415	2,245,263
工具、器具及び備品	2,747,714	2,706,452
減価償却累計額	△2,524,019	△2,451,503
工具、器具及び備品（純額）	223,695	254,949
土地	10,877,758	11,745,122
リース資産	514,987	53,928
減価償却累計額	△57,350	△21,020
リース資産（純額）	457,637	32,908
建設仮勘定	100,217	367,634
有形固定資産合計	17,345,216	18,838,590
無形固定資産		
のれん	8,551	14,098
その他	35,694	34,514
無形固定資産合計	44,245	48,612
投資その他の資産		
投資有価証券	4,454,480	4,386,597
長期貸付金	32,680	50,778
繰延税金資産	220,027	370,177
その他	2,188,452	924,432
貸倒引当金	△111,950	△110,642
投資その他の資産合計	6,783,689	5,621,342
固定資産合計	24,173,150	24,508,544
資産合計	48,978,007	47,321,010

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,456,661	7,654,840
短期借入金	11,697,307	11,545,028
リース債務	71,036	9,947
未払法人税等	320,879	42,447
貸借取引担保金	—	1,541,829
賞与引当金	270,308	245,635
役員賞与引当金	20,206	11,610
設備関係支払手形	83,221	358,488
繰延税金負債	832	832
その他	1,054,137	831,975
流動負債合計	22,974,587	22,242,631
固定負債		
長期借入金	8,168,484	8,223,748
リース債務	395,055	29,077
繰延税金負債	55,315	54,214
再評価に係る繰延税金負債	1,716,609	1,716,609
退職給付引当金	3,990,486	3,972,975
役員退職慰労引当金	238,564	224,004
環境対策引当金	78,600	78,600
その他	241,290	265,055
固定負債合計	14,884,403	14,564,282
負債合計	37,858,990	36,806,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	3,528,090	3,343,019
自己株式	△27,629	△26,876
株主資本合計	10,240,808	10,056,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△444,442	△827,760
土地再評価差額金	2,386,364	2,386,364
為替換算調整勘定	△1,067,495	△1,104,563
評価・換算差額等合計	874,427	454,041
少数株主持分	3,782	3,566
純資産合計	11,119,017	10,514,097
負債純資産合計	48,978,007	47,321,010

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	33,838,188	29,020,515
売上原価	27,111,807	22,983,306
売上総利益	6,726,381	6,037,209
販売費及び一般管理費	5,857,772	5,154,066
営業利益	868,609	883,143
営業外収益		
受取利息	15,693	10,870
受取配当金	77,717	72,239
受取賃貸料	145,410	141,837
為替差益	—	842
雑収入	119,238	122,645
営業外収益合計	358,058	348,433
営業外費用		
支払利息	227,988	288,336
為替差損	44,839	—
雑損失	246,046	220,520
営業外費用合計	518,873	508,856
経常利益	707,794	722,720
特別利益		
固定資産売却益	3,347	880
投資有価証券売却益	3,166	47,906
負ののれん発生益	—	16,386
特別利益合計	6,513	65,172
特別損失		
固定資産処分損	12,723	6,675
固定資産売却損	410	483
投資有価証券評価損	79,834	82,963
工場閉鎖損失	—	19,000
その他	6,067	600
特別損失合計	99,034	109,721
税金等調整前四半期純利益	615,273	678,171
法人税等	332,875	323,286
少数株主損益調整前四半期純利益	—	354,885
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,345	181
四半期純利益	285,743	354,704

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	615, 273	678, 171
減価償却費	799, 748	804, 052
その他の償却額	2, 534	2, 120
のれん償却額	5, 492	5, 547
賞与引当金の増減額 (△は減少)	323, 081	22, 904
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22, 251	8, 596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39, 933	12, 657
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△8, 483	14, 560
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4, 789	6, 051
受取利息及び受取配当金	△93, 410	△83, 109
支払利息	227, 988	288, 336
為替差損益 (△は益)	6, 326	△744
持分法による投資損益 (△は益)	△6, 156	△3, 656
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3, 166	△47, 906
投資有価証券評価損益 (△は益)	79, 834	82, 963
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2, 937	△397
有形固定資産処分損益 (△は益)	12, 723	6, 675
負ののれん発生益	—	△16, 386
工場閉鎖損失	—	19, 000
売上債権の増減額 (△は増加)	△2, 300, 957	△853, 735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△420, 608	575, 153
仕入債務の増減額 (△は減少)	1, 615, 265	1, 670, 586
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△35, 210	27, 255
その他	△422, 423	19, 183
小計	417, 385	3, 237, 876
利息及び配当金の受取額	103, 554	90, 634
利息の支払額	△250, 132	△280, 002
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△567, 006	180, 944
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296, 199	3, 229, 452

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△332,400	△403,400
定期預金の払戻による収入	50,500	419,400
有形固定資産の取得による支出	△603,408	△663,329
有形固定資産の売却による収入	8,680	4,718
無形固定資産の取得による支出	△4,730	△579
投資有価証券の取得による支出	△260,186	△71,246
投資有価証券の売却による収入	6,925	550,365
子会社株式の取得による支出	△10,396	—
貸付金の回収による収入	5,899	18,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	12,781
その他	△31,455	△5,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,170,571	△138,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,134,674	△507,197
長期借入れによる収入	3,325,000	3,330,000
長期借入金の返済による支出	△2,082,941	△2,827,986
社債の償還による支出	△125,000	—
リース債務の返済による支出	—	△34,908
セール・アンド・リースバックによる収入	—	284,224
自己株式の取得による支出	△2,537	△753
配当金の支払額	△254,534	△169,633
貸借取引契約による支出	△911,088	△1,541,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,083,574	△1,468,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△93,876	9,596
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,522,928	1,632,742
現金及び現金同等物の期首残高	2,266,330	1,998,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,789,258	3,630,828

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,720,134	17,118,054	33,838,188	—	33,838,188
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	182,657	389,663	572,320	(572,320)	—
計	16,902,791	17,507,717	34,410,508	(572,320)	33,838,188
営業利益	862,787	536,389	1,399,176	(530,567)	868,609

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	出版・情報 関連 (千円)	生活・ 工業用途関連 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,099,401	14,921,114	29,020,515	—	29,020,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,363	331,664	475,027	(475,027)	—
計	14,242,764	15,252,778	29,495,542	(475,027)	29,020,515
営業利益	874,959	782,332	1,657,291	(774,148)	883,143

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、市場別に「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要取扱商品
出版・情報関連	出版・文具紙製品	書籍装幀用クロス、印刷・ビジネス用各種クロス、文具紙工品、パッケージ用化粧クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン、フィルムコーティング品、名刺プリンター、表示ラベル用素材、磁気関連製品、有機EL用水分除去シート
	その他	容器密封用アルミ箔、複合フィルム
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材、天井材、ブラインド
	車両工業用途	自動車内装用不織布・カーペット、産業用ターポリン、テント地、雨衣、産業用不織布、フィルター
	衣料用途	接着芯地、不織布
	ファンシー商品他	キャラクター商品、縫製加工・成型加工・ウェルダー加工等の各種加工品、耐久性折目加工材、ノウハウの販売、パップ剤用フィルム加工、食品鮮度保持剤
	運送、製造・加工他	商品等運送業、製品製造・加工

【所在地別セグメント情報】

前3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,817,257	6,020,931	33,838,188	—	33,838,188
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,710,246	1,313,772	3,024,018	(3,024,018)	—
計	29,527,503	7,334,703	36,862,206	(3,024,018)	33,838,188
営業利益	1,311,231	45,504	1,356,735	(488,126)	868,609

- (注) 1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- その他の地域 北米……………アメリカ
ヨーロッパ……………イギリス
中国……………中国
東南アジア……………香港・台湾・シンガポール

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,377,604	4,642,911	29,020,515	—	29,020,515
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,448,776	1,064,674	2,513,450	(2,513,450)	—
計	25,826,380	5,707,585	31,533,965	(2,513,450)	29,020,515
営業利益	1,598,700	79,232	1,677,932	(794,789)	883,143

- (注) 1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、「その他の地域」として一括して記載しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- その他の地域 北米……………アメリカ
ヨーロッパ……………イギリス
中国……………中国
東南アジア……………香港・台湾・シンガポール

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高(千円)	2,146,717	4,478,750	6,625,467
連結売上高(千円)	—	—	33,838,188
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.4	13.2	19.6

- (注) 1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……………香港・台湾・シンガポール
 その他地域……………アメリカ・イギリス・中国
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	東南アジア	その他地域	計
海外売上高(千円)	1,726,914	3,472,040	5,198,954
連結売上高(千円)	—	—	29,020,515
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	12.0	17.9

- (注) 1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……………香港・台湾・シンガポール
 その他地域……………アメリカ・イギリス・中国
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。